

総務一資料 2

令和 7 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

総務委員会

目 次

(総務部・部外)

- 1 カスタマーハラスメント対策機器の導入
【行政管理課】・・・・・・・・・・・・・・・・ 総務 1
- 2 行政手数料納付手続きのキャッシュレス化の推進
【出納事務局出納管理課】・・・・ 総務 2

(危機管理部)

- 1 地域防災力の強化・危機管理への対応力向上
【危機管理政策課、防災課】・・ 総務 3
- 2 スフィア基準を踏まえた避難所の環境改善
【防災課】・・・・・・・・・・・・・・・・ 総務 4
- 3 災害時の孤立対策の強化 【防災課、危機管理政策課】・・ 総務 5
- 4 防災に係る普及啓発・人材育成 【防災課】・・・・・・・・・・・・・・・・ 総務 6
- 5 地域における消防力の強化 【消防課】・・・・・・・・・・・・・・・・ 総務 7

所 属	総務部行政管理課		
係 名	行政管理係	内線	2313

新 カスタマーハラスメント対策機器の導入

- 1 事業費 71,358 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 71,358 需用費 63,586

2 背景・事業目的

令和6年6月に職員アンケートによりカスタマーハラスメント(以下、「カスハラ」という。)の実態調査を行ったところ、カスハラを受けたことがあるという報告が多数寄せられたことから、職員が働きやすい環境づくりと円滑な業務遂行につなげるため、必要な環境整備を行う。

3 事業概要

カスハラ対策機器の導入 (71,358 千円)

録音告知機能を有する通話録音装置及びナンバーディスプレイ対応電話機を導入することにより、電話対応において発生するカスハラの抑制を図る。

- 通話録音装置 (211 所属 1,456 台)
主な導入先：県事務所、県税事務所、保健所、子ども相談センター、農林事務所、土木事務所、県立学校 等
 - ナンバーディスプレイ対応電話機 (39 所属 310 台)
主な導入先：自動車税事務所、岐阜保健所、県立学校 等
- ※ 別途導入済み、導入予定の所属は除く

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (10) 総務管理諸費
(明細書事業名) ○行政管理費 事務改善企画費

所 属	出納事務局出納管理課		
係 名	企画指導係	内線	8014

行政手数料納付手続きのキャッシュレス化の推進

1 事業費	73,004	(前年度 7,086)
	【財源内訳】	【主な用途】
	一般財源 73,004	委託料 34,884
		備品購入費 24,827
		需用費 7,644
		役務費 5,649

2 背景・事業目的

各種申請手数料については、令和4年10月から、収入証紙と併用して、電子納付を可能とするオンライン申請・決済の導入を進めてきた。

そうした中、令和7年12月末をもって収入証紙の販売を終了することから、申請窓口においてキャッシュレス決済により納付できる仕組みを導入し、県民の利便性向上を図る。

<収入証紙の廃止に関するスケジュール>

証紙販売終了：令和7年12月31日

証紙使用期限：令和8年9月30日

証紙買戻し期限：令和12年12月31日

3 事業概要

行政手数料のキャッシュレス決済の推進（73,004千円）

各種申請等を受け付ける関係機関の窓口にキャッシュレス決済端末等を設置する。

<主な設置機関>

本庁舎、警察本部庁舎、県税事務所（岐阜県税事務所を除く）、保健所、警察署 等

※ 県事務所、岐阜県税事務所については、令和6年度に先行導入済み。

<設置イメージ>



(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (6) 会計管理費
(明細書事業名) ○ 会計管理費 歳入金電子納付事業費

所 属	危機管理部危機管理政策課			危機管理部防災課		
係 名	政策企画係 原子力防災係	内線	2814 2822	防災企画係 地域支援係、災害対策係	内線	2839 2841、2843

地域防災力の強化・危機管理への対応力向上

1 事業費 168,080 (前年度 14,620)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	4,093	委託料	157,060
県債	33,500	補助金	6,000
一般財源	130,487		

2 背景・事業目的

令和6年度末に策定する「第3期岐阜県強靱化計画」(令和7年度～11年度)に基づき、南海トラフ地震の被害想定見直しに取り組むとともに、情報収集機能の強化、実践的な訓練を行うことで、地域防災力の強化、危機管理への対応力向上を図る。

3 事業概要

新 (1) 南海トラフ地震の被害想定見直し (105,310 千円)

本県の南海トラフ地震の震度分布や被害想定を見直すとともに、他県からの避難者や観光客等の受入れを想定した避難対策の検討を行う。

(2) 季節に応じた避難訓練を実施する地域の支援等 (14,616 千円)

新・ 発災時期にかかわらず、住民の円滑な避難に向けて、自治会と協力して行う季節に応じた避難訓練を実施する市町村等を支援する。

補助率 10/10、補助限度額 2,000 千円

・ 県と複数の市町村が共同で巨大地震を想定した訓練を行うほか、豪雨、豪雪、原子力災害に加え、複合災害への対応力強化を図る。

新 (3) 2次避難への対応 (705 千円)

災害関連死の防止を念頭に、円滑な2次避難の実施に向けた検討会を立ち上げ、本県における運用方法などについて検討する。

(4) 災害ケースマネジメントの推進 (1,700 千円)

災害ケースマネジメントに係る県内のネットワーク作りを推進するとともに、NPO・専門ボランティアとの官民連携を促進する。

(5) 「被害情報集約システム」の機能強化 (44,749 千円)

県被害情報集約システムの更新を実施するとともに、避難所以外への避難者の把握機能の向上に向けた改修を行う。

新 (6) 被災情報収集へのデジタル技術導入調査 (1,000 千円)

市町村が行う住家被害調査や生活再建事務へのデジタル技術導入に向けた調査を実施し、これらの活用事例を紹介する研修会を開催する。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 6 防災費 ○防災運営費 防災対策費	(目) (1) 防災総務費 ○自治体衛星通信施設管理費 被害情報集約システム管理費
-----------------------	------------------------------	---

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係 地域支援係	内線	2839 2841

新 スフィア基準を踏まえた避難所の環境改善

1 事業費 120,000 (前年度 0)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	60,000	備品購入費	105,728
県債	52,800	委託料	6,967
一般財源	7,200	消耗品費	6,994

2 背景・事業目的

令和6年能登半島地震を受けて策定する「第3期岐阜県強靱化計画」(令和7年度～11年度)に基づき、県でも避難所用の資機材等を整備し、市町村におけるスフィア基準(※)を踏まえた避難所開設ができるよう支援する。

※ 避難所などにおいて満たすべき国際基準

3 事業概要

(1) 避難所支援用資機材の調達 (76,938 千円) **3月補正**

○避難所環境の改善

市町村備蓄を補完するため、県においてもパーティションや簡易ベッドを調達、配備する。

○避難所の質の向上

発災時に温かい食事を提供するためのキッチンテント、避難所等で入浴が可能となる携行式風呂を導入する。

(2) 物資拠点の整備 (20,280 千円) **3月補正**

孤立地域や避難所へ支援物資を即座に搬送するにあたり、広い県土をカバーできるよう、各圏域に新たに備蓄倉庫を整備する。

(3) 防災バスの更新 (15,815 千円) **3月補正**

発災時の現地指揮所及び物品や人員の搬送に活用する防災バスを更新・配備する。

(4) 避難所開設やコンテナを活用した訓練の実施 (6,967 千円) **3月補正**

- ・ 避難所開設の対応力強化に向け、備蓄倉庫から避難所等への資機材輸送訓練や、避難所支援用資機材を活用した避難所開設訓練を実施する。
- ・ 医療コンテナやトイレコンテナの活用訓練を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費

所 属	危機管理部防災課			危機管理部危機管理政策課		
係 名	防災企画係	内線	2839	原子力防災係	内線	2822

災害時の孤立対策の強化

1 事業費 109,508（前年度 30,000）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	63,368	補助金	83,228
県債	10,140	備品購入費	20,280
繰入金	30,000	委託料	6,000
一般財源	6,000		

2 背景・事業目的

本県では、令和6年能登半島地震を受けて「孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化」をテーマの一つに震災対策の見直しを行った。

その見直し結果などを踏まえて策定する「第3期岐阜県強靱化計画」（令和7年度～11年度）に基づき、孤立地域の発生に備え、市町村と連携した訓練や備蓄資機材の分散配備を実施する。また、停電対策に取り組む市町村を支援するとともに、原子力災害発生時における住民避難経路の確保を促進する。

3 事業概要

新 (1) 孤立地域対策訓練の実施 (6,000 千円)

発災時に孤立地域が発生した場合の対応力強化を図るため、孤立予想地域を有する市町村と連携した図上訓練を実施する。

新 (2) 物資拠点の整備 (20,280 千円) **3月補正** [再掲]

孤立地域や避難所へ支援物資を即座に搬送するにあたり、広い県土をカバーできるよう、各圏域に新たに備蓄倉庫を整備する。

(3) ライフラインの保全対策 (30,000 千円)

＜清流の国ぎふ・森林環境基金事業＞

孤立予想地域や重要施設への送電路を優先に、強風や大雪による倒木で停電を引き起こす恐れのある立木の事前伐採を支援する。

負担割合：県1/4、市町村1/4、電力会社1/2

(4) 原子力複合災害発生時における避難経路の確保 (53,228 千円)

地震等に起因する原子力複合災害発生時において、土砂崩れ等による避難経路の交通遮断に備え、住民の避難に用いるヘリコプターの離着陸場の整備を支援する。

- ・補助事業者：揖斐川町
- ・事業内容：詳細設計、用地買収
- ・補助率：10/10

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係、地域支援係	内線	2839、2841

防災に係る普及啓発・人材育成

1 事業費 50,988 (前年度 49,919)

【財源内訳】	【主な使途】
一般財源 50,988	負担金 21,500 委託料 22,807

2 背景・事業目的

近年の激甚化・頻発化・局所化する気象災害や切迫する南海トラフ地震等を念頭に、県民一人ひとりが日頃から災害に備える「自助」、近隣住民により地域で助け合う「共助」の意識を一層醸成するため、防災教育や人材育成を通じた実効性のある防災啓発を実施する。

3 事業概要

(1) 防災啓発・教育の充実 (23,169 千円)

- ・ 防災教育フェアの開催や、県公式LINEアカウントの登録促進による情報発信強化に加え、教員向けの動画等教材を制作するなど、防災教育の拡充を図る。
- 新**・ 広域防災センターにおいて、防災士等による相談支援窓口を新たに設置し、啓発機会の拡充を図る。

(2) 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による防災リーダー養成講座 (21,500 千円)

防災リーダー養成講座や災害・避難カード指導者養成講座、避難所運営に係る講座等を実施し、地域の防災リーダーを養成する。

(3) 防災人材の育成と活用 (6,319 千円)

- ・ 災害救助法に対する理解を深める市町村職員向け研修を実施する。
- ・ 市町村及び県職員を対象に、住家被害調査員育成研修を実施する。
- ・ 被災市町村で様々な助言を行う「災害マネジメント支援職員」を増員するため、その養成に向けた研修会等を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費 防災対策費 他		

所 属	危機管理部消防課		
係 名	企画係、消防係	内線	2882、2884

地域における消防力の強化

1 事業費 82,497 (前年度 23,891)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	20,157	委託料	41,364
県債	3,900	備品購入費	14,293
一般財源	58,440	補助金	12,000

2 背景・事業目的

各市町村と連携して情報発信を強化するなど、引き続き「オール岐阜」で消防団員の確保に向けた取組みを推進する。

また、大規模災害に備え、消防職員と消防団員の訓練・研修を実施するとともに、消防学校の教育訓練環境の充実を図ることで、地域における消防力の一層の強化につなげる。

3 事業概要

(1) 地域の消防力を支える人材の確保 (19,825 千円)

- 新**・ 県民の消防団活動への理解促進のため、専用サイトを立ち上げ、団員確保につなげる。
 - ・ 地域の現状や課題を踏まえ、市町村、消防団、県が一体となった消防団員確保の取組みを継続する。
- 新**・ 大学生や高校生等を対象に、消防本部と連携して消防の仕事や消防学校での訓練・生活を紹介するオープンキャンパスを実施し、消防職員の志望者増加につなげる。
- 新**・ 女性消防職員の増加に対応するため、消防学校の学生寮の施設改修に向けた詳細設計を実施する。

(2) 消防職員や消防団員の技術力向上と活動充実 (27,672 千円)

- 新**・ 今後、各消防本部に整備が見込まれる携行が容易な電動式油圧救助資機材を消防学校の訓練用資機材として整備する。
 - ・ 大規模災害時に消防団員が安全かつ的確に救助活動ができるよう、救助資機材を使用した訓練を実施する。
 - ・ 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、各消防団への機動性の高い小型車両の配備、及び熱中症対策など団員の負担軽減に向けた取組みを支援する。

補助率 1/2、補助限度額 1,000 千円

新 (3) 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の実施 (35,000 千円)

緊急消防援助隊の救助技術向上と関係機関の連携強化を図るため、中部ブロックの各緊急消防援助隊や自衛隊等が参加する訓練を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○一般指導費	○消防学校費	○消防学校費
	一般指導諸費 他	教養訓練費